

令和7年度

第2回定期監査
結果報告書

(令和7年12月執行分)

御殿場市監査委員

07御監第341号
令和8年2月10日

御殿場市長 勝又正美様
御殿場市議会議長 永井誠一様

御殿場市監査委員 榊原敏彦
御殿場市監査委員 勝間田博文

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、令和7年度第2回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

令和7年度第2回定期監査結果報告書

第1 監査の基準

この監査は、御殿場市監査委員監査基準(令和6年御殿場市監査委員告示第5号)に基づいて実施した。

第2 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づく監査

第3 監査の対象

総務部 総務課、人事課、財政課、管財課、税務課、課税課、特別債権対策課
環境市民部 環境課、市民課

第4 監査の着眼点

財務に関する事務が、正確で、適正かつ効率的に行われているか

- (1) 予算の執行に関する伝票等及び証拠書類等について
- (2) 現金、通帳、郵券等の金券などの管理について
- (3) 委託料随意契約の理由について
- (4) 備品等の管理について

第5 監査の主な実施内容

1 監査の期間

令和7年11月20日から令和7年12月23日まで

2 監査の範囲

令和7年4月1日から令和7年10月31日までの財務に関する事務事業の執行状況

第6 監査の実施場所及び日程

実施日	実施場所
令和7年12月19日、23日	監査委員事務局

第7 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

総務部

1 監査の対象

総務課、人事課、財政課、管財課、税務課、課税課、特別債権対策課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

総務課

当課は、課長以下 12 人(うち休職者 2 人、会計年度任用職員 1 人)で、総務・選挙スタッフ及び文書法規スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・選挙管理委員会に関すること
- ・各種選挙事務に関すること
- ・公文書公開及び個人情報保護に関すること
- ・文書事務の管理統制に関すること
- ・文書の收受、発送等に関すること
- ・庁内印刷に関すること
- ・条例、規則等の制定改廃に関すること
- ・公平委員会に関すること
- ・顧問弁護士、訴訟等に関すること
- ・財産区に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	8,912,000	100,000	100,000	0	1.1	100.0
使用料及び手数料	60,000	36,790	46,060	△ 9,270	76.8	125.2
国庫支出金	40,000	56,000	56,000	0	140.0	100.0
県支出金	28,785,000	15,506,000	15,506,000	0	53.9	100.0
繰入金	109,715,000	52,575,000	52,575,000	0	47.9	100.0
諸収入	813,000	503,253	502,373	880	61.8	99.8

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
一 般 管 理 費	182,094,000	90,590,532	91,503,468	49.7
文 書 管 理 費	52,467,000	9,848,905	42,618,095	18.8
公 平 委 員 会 費	90,000	54,606	35,394	60.7
諸 費	4,998,000	394,820	4,603,180	7.9
選 挙 管 理 委 員 会 費	2,013,000	1,088,028	924,972	54.1
参 議 院 議 員 選 挙 費	13,719,000	12,364,352	1,354,648	90.1
市 長 選 挙 費	17,089,000	7,315,403	9,773,597	42.8
常 備 消 防 費	1,242,855,000	643,264,000	599,591,000	51.8

※人件費を除く

(3) 現金、通帳の管理について

通帳の管理状況を確認した結果、適正に管理されていた。

現金については、保管していなかった。

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵便受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(5) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(6) 備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(7) 意見・要望事項

ア 各選挙における期日前投票所の会場を本庁3階大会議室から市民ホールへ変更し、新たに2か所(原里支所、玉穂支所)増設する等で、投票率向上に向けた取組に努めている。引き続き、投票率向上を図るための研究、取組を継続されたい。

イ 事務で不要となったパイプ式ファイルの再利用および起案文書の原則電子化を促進し、庁内における経費削減や業務効率化を進めている。今後も様々な対策を検討し、事務改善に取り組まされたい。

- ウ 令和6年度より保有個人情報等の安全管理に関する実地監査を実施している。デジタル技術の進展を通じて、市民サービスの向上や業務の効率化が期待される一方で、個人情報の流出やサイバーリスクの増加が懸念されているところである。引き続き、実地監査を継続するとともに、各課において、個人情報等の安全管理を徹底するためには、業務マニュアルの整備が不可欠であると認められることから、標準マニュアルの整備にも引き続き努められたい。
- エ 令和9年2月に新文書管理システム移行を予定している。移行作業は複雑なプロセスであることから、円滑な移行に向けて、慎重な計画と準備を進められたい。

人事課

当課は、課長以下 14 人(うち静岡県派遣職員 1 人、静岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員 1 人、御殿場市森林組合派遣職員 1 人)で、人事研修スタッフ、給与厚生スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・人事管理に関すること（職員採用試験、人事評価、職員健康診断等の実施）
- ・職員団体との交渉に関すること
- ・人材育成に関すること（職員研修、人事交流(静岡県、後期高齢者医療広域連合、その他派遣研修)
- ・職員の定員管理、給与、人事異動に関すること
- ・市町村職員共済組合に関すること
- ・職員互助会に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	22,584,000	2,491,419	2,491,419	0	11.0	100.0
繰 入 金	5,372,000	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	17,851,000	10,095,445	10,095,445	0	56.6	100.0

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
一 般 管 理 費	20,151,000	24,484,950	△ 4,333,950	121.5
人 事 管 理 費	50,625,000	22,657,463	27,967,537	44.8
財 産 管 理 費	20,588,000	0	20,588,000	0.0
災 害 対 策 費	339,000	167,358	171,642	49.4

※人件費を除く

(3) 現金、通帳の管理について

現金、通帳については、保管していなかった。

(4) 郵券等の管理について

郵券については、保管していなかった。

(5) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(6) 備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(7) 意見・要望事項

ア 職員の採用については、応募人数減少を背景に、試験日程の前倒しや民間企業を志望する就活生でも受験しやすい SPI 試験の対象者拡大など、改善が進められている。引き続き各種対策を検討し、適切な人材確保に努められたい。また、障害者雇用については、障害者が自分の能力を發揮し、長期的に働き続けられる環境を整備することが求められる。定期的な状況確認を実施するなど、働きやすい環境整備に配慮されたい。

イ 人事評価制度は、令和6年度以降、昇給、昇格、分限への処遇反映を含め、活用を広げる取組が進められた。人事評価制度は、人が人を評価する難しさを内在した制度であるため、研修の充実等により精度の向上に努められたい。評価制度の活用を通じて、より効果的な人材育成と組織活性化を図り、もって市民サービスの改善向上に寄与されたい。

ウ 通勤手当等の加給手当の支給については、申請内容を人事課で確認し、規定に基づき慎重に決定している。一方、近年他自治体で通勤経路や通勤方法を偽って申請し、実際より高額な手当を受け取る等の不正受給により処分や返納処理がされている。定期的に、通勤方法を確認する等、適正な支給に努められたい。

エ 令和9年3月に新人事給与システムへの移行を予定している。システム移行作業は複雑なプロセスであることから、円滑な移行に向けて、慎重な計画と準備を進められたい。

財政課

当課は、課長以下 5 人で、財政スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・予算編成に関すること（当初予算、補正予算）
- ・起債の借入に関すること（借入・元利償還）
- ・各種基金の管理運営に関すること
- ・交付税算定に関すること（地方交付税ほか）
- ・各種財務諸表作成に関すること
- ・補助金に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
地 方 譲 与 税	265,000,000	75,087,000	75,087,000	0	28.3	100.0
利 子 割 交 付 金	5,500,000	9,168,000	9,168,000	0	166.7	100.0
配 当 割 交 付 金	70,000,000	21,204,000	21,204,000	0	30.3	100.0
株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	0	0	0	0.0	—
法 人 事 業 税 交 付 金	240,000,000	128,308,000	128,308,000	0	53.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,200,000,000	1,471,825,000	1,471,825,000	0	66.9	100.0
ゴルフ場利用税交付金	170,000,000	75,068,285	75,068,285	0	44.2	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	35,000,000	16,307,000	16,307,000	0	46.6	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	160,000,000	0	0	0	0.0	—
地 方 特 例 交 付 金	75,000,000	73,658,000	73,658,000	0	98.2	100.0
地 方 交 付 税	50,000,000	0	0	0	0.0	—
交通安全対策特別交付金	12,000,000	6,246,000	6,246,000	0	52.1	100.0
国 庫 支 出 金	448,045,000	0	0	0	0.0	—
県 支 出 金	39,000	40,755	40,755	0	104.5	100.0
財 産 収 入	34,699,000	29,565,629	29,565,629	0	85.2	100.0
寄 附 金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	100.0	100.0
繰 入 金	1,408,111,000	0	0		0.0	—
繰 越 金	2,881,531,000	2,881,531,379	2,881,531,379	0	100.0	100.0
（うち繰越明許費）	511,463,000	511,463,000	511,463,000	0	100.0	100.0
（うち事故繰越）	22,682,929	22,682,929	22,682,929	0	100.0	100.0
諸 収 入	8,139,000	1,000,000	1,000,000	0	12.3	100.0

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 政 管 理 費	4,630,000	90,907	4,539,093	2.0
財 産 管 理 費	2,886,392,000	7,686,651	2,878,705,349	0.3
生 活 排 水 処 理 費	76,347,000	40,000,000	36,347,000	52.4
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 繰 出 金	50,353,000	30,000,000	20,353,000	59.6
公 共 下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	614,974,000	500,000,000	114,974,000	81.3
元 金 (公 債 費)	2,421,583,000	1,205,582,477	1,216,000,523	49.8
利 子 (公 債 費)	127,894,000	58,089,320	69,804,680	45.4
予 備 費	59,158,000	0	59,158,000	0.0

※人件費を除く

(3) 現金、通帳の管理について

現金、通帳については、保管していなかった。

(4) 郵券等の管理について

郵券については、保管していなかった。

(5) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(6) 備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(7) 意見・要望事項

ア 人件費の増加や、高齢化社会の進行に伴う扶助費の増加、さらに公共施設建設や社会資本の老朽化に伴う長寿命化対策費の影響で、予算規模が増加傾向にある。物価高騰の動向にも注視しながら、政策・施策・事業の優先順位付けや取捨選択に取り組み、歳入規模に見合った歳出予算とすることで、財政健全化の取組を更に進めていけるよう努められたい。

イ セグメント分析の結果の活用は、全国的に事例が少なく、研究が進行中であったが、先進事例の情報収集や研究をさらに進めるとともに、委託業者との連携を強化し、早期の結果活用実現に向けて着実に取り組まれたい。

- ウ 近年の物価高騰を踏まえ、宿泊料や食糧費、私用車借上料等の価格基準の見直しを検討している。財源確保も考慮しつつ、国や近隣市町の情報を収集し、適正価格となるよう検討されたい。
- エ 補助金の交付について、補助金交付規則とその他の補助金交付の細目に関しては、市長が別に定めた補助金交付要綱または内規に基づき交付決定、支出をしている。今年度定期監査の事前検査において、別に定めた要綱または内規の制定がされていない課が散見された。要綱または内規を整備するよう、全庁的に周知されたい。
- オ 令和9年3月に新財務会計システムへの移行を予定している。システム移行作業は複雑なプロセスであることから、円滑な移行に向けて、慎重な計画と準備を進められたい。

管財課

当課は、検査監を含め課長以下 9 人で、管財契約スタッフ、工事検査室により組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・市有財産の取得、管理及び処分に関すること
- ・庁舎の維持管理に関すること
- ・庁用自動車(集中管理車)の管理に関すること
- ・各種契約に関すること（工事請負契約、委託契約、土地売買等契約ほか）
- ・指定管理者制度及び PFI 事業に関すること
- ・土地開発公社に関すること
- ・工事の検査及び査察等に関すること
- ・設計積算システム及び工事事務管理システムに関すること
- ・固定資産台帳等に関すること
- ・備品台帳に関すること
- ・物品等の購入、修繕及び検査に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	7,823,000	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	1,268,000	477,460	477,460	0	37.7	100.0
国庫支出金	874,000	0	0	0	0.0	—
財産収入	87,674,000	89,521,670	87,559,824	1,961,846	99.9	97.8
繰入金	1,023,000	0	0	0	0.0	—
諸収入	3,162,000	1,036,254	1,028,495	7,759	32.5	99.3

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
財産管理費	206,309,000	97,717,351	108,591,649	47.4
車両管理費	13,559,000	6,467,973	7,091,027	47.7
工事検査費	490,000	211,681	278,319	43.2
普通財産取得費	1,000	0	1,000	0.0

※人件費を除く

(3) 現金、通帳の管理について

現金、通帳については保管していなかった。

(4) 郵券等の管理について

郵券については、保管していなかった。

(5) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、適正に対応されていた。

(6) 備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(7) 意見・要望事項

ア 公共施設の総合管理計画、個別計画については、財政状況の影響で計画の先送りが続いている。関係部署と連携し、統廃合を含め、施設そのものの有り方について検討されたい。また、遊休土地の利活用について、具体的な計画・検討がなされていないため、関係部署と連携し、必要な協議を進められたい。

イ 令和7年4月1日から国が物価高騰や事務の効率化を目的に、少額随意契約の基準額を大幅に引き上げたことを踏まえ、御殿場市では令和7年度から備品の価格基準を1万円から3万円に改定した。工事請負や修繕費、委託料等についても、市場価格の変動や近隣市町の状況を踏まえ、適正な価格基準の検討を進められたい。

ウ 備品管理については、前回(令和5年度)に続き管理方法の周知及び定期的な検査が未実施であったことを踏まえ、実施へ向けた仕組みや具体的な対応について、改めて検討されたい。

エ 各課での契約事務の手順が統一されていない状況を受け、前回(令和5年度)の定期監査時に契約事務の進め方に関するマニュアルの整備について意見をさせていただいたが、検討が未実施であるとのこと。若手職員等が業務を円滑かつ適切に執行できるよう、マニュアルを早急に整備し、決裁手順の統一と周知の徹底を図られたい。併せて、随意契約に関するガイドラインの整備についても検討されたい。

オ 令和6年度から「週休2日推進工事」が導入され、従業員の健康維持、建設産業のイメージ向上に貢献している。今後も働き方改革に関する研究や情報収集を進め、企業の労働環境改善に努めると共に、労働力不足への対応に取り組まれたい。

税務課

当課は、課長以下 24 人(うち会計年度任用職員 10 人)で、管理・証明スタッフ及び収納推進室により組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・税証明の交付等に関すること
- ・税の賦課に関すること（軽自動車税、市たばこ税、入湯税）
- ・市税の収納に関すること
- ・市税の過誤納金の還付及び欠損処分に関すること（国民健康保険税を除く）
- ・市税の滞納整理、滞納処分に関すること
- ・固定資産評価審査委員会に関すること
- ・市税の口座振替、コンビニ収納、キャッシュレス決済に関すること
- ・他課から移管された強制徴収公債権の滞納整理及び滞納処分に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
市 税	1,154,801,000	927,331,019	759,432,966	167,898,053	65.8	81.9
使用料及び手数料	6,600,000	3,897,200	4,204,600	△ 307,400	63.7	107.9
県 支 出 金	158,565,000	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	8,132,000	3,030,858	3,174,926	△ 144,068	39.0	104.8

※市税は、現年課税分 … 軽自動車税(環境性能割、種別割)、市たばこ税、入湯税

滞納繰越分 … 個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税(種別割)、都市計画税

※10 月末日現在における市税収入(目別)の状況は P17 参照

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
税 務 総 務 費	435,000	324,650	110,350	74.6
賦 課 徴 収 費	114,010,000	85,426,048	28,583,952	74.9

※人件費を除く

(3)前渡資金出納状況

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。
前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	未 精 算 額
市 税 過 誤 納 還 付 金	58,000,000	54,353,810	3,646,190

(4)現金、通帳の管理について

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。
通帳の管理状況を確認した結果、適正に管理されていた。

(5)郵券等の管理について

郵券及び郵便受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(6)委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(7)備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(8)意見・要望事項

ア 市税徴収事務について、地区担当班をベースに早期着手・早期解決に努めており、積極的に差押えすることで高い徴収率を維持している。また、南アルプス市へ視察を行う等、現場の課題や成功事例の情報収集に努めている。今後も職員の資質向上や収納率向上に向けた取組を継続し、徴収事務の更なる進捗を図られたい。

イ 「行かない・待たない・書かない窓口」の実現に向けて、申請書自動作成システムの導入、所得証明書等の電子申請・電子決裁の導入等が実施され、市民の利便性向上や職員の業務効率化が図られた。今後も市民サービスの質を高めるため、窓口業務のさらなる改善に努められたい。

ウ 基幹システムの標準化について、IT ベンダーのリソース不足等が要因となり、スケジュールが令和8年度に延伸されたとのことであった。国や先進事例の情報収集に努め、ベンダーとの連携を密に行い、円滑な移行となるよう、準備を進められたい。

課税課

当課は、課長以下 30 人(うち休職者 3 人、会計年度任用職員 7 人)で、市民税スタッフ、土地スタッフ及び家屋スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・税の賦課に関すること（個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税）
- ・国有資産等所在市町村交付金に関すること
- ・所得税の確定申告及び市県民税の申告受付に関すること
- ・未申告者の申告受付及び実態調査に関すること
- ・固定資産課税台帳の閲覧、土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧に関すること
- ・土地及び家屋の異動処理に関すること
- ・家屋調査に関すること
- ・償却資産の実地調査事務、課税事務に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
市 税	14,593,700,000	15,057,409,627	9,082,990,610	5,974,419,017	62.2	60.3

※市税は、現年課税分 … 個人市民税(均等割・所得割)、法人市民税(均等割・法人税割)、固定資産税(土地・家屋・償却資産)、国有資産等所在市町村交付金、都市計画税(土地・家屋)

※10 月末日現在における市税収入(目別)の状況は P17 参照

※年度末に 個人市民税 所得割、法人市民税 法人税割、固定資産税 家屋・償却資産、都市計画税 家屋への振替が行われる。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
賦 課 徴 収 費	111,015,000	34,634,132	76,380,868	31.2

※人件費を除く

(3)現金、通帳の管理について

通帳、現金については、保管していなかった。

(4)郵券等の管理について

郵券及び郵便受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(5)委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(6)備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(7)意見・要望事項

ア 税は、市財政の根幹をなすものであり、住民サービスの原資となるものである。今後も事務執行については、適正で的確な対応を行うとともに、公平・公正な課税の確保に努められたい。

イ 「行かない・待たない・書かない窓口」について、eLTAXによる申告や納税手続きの内容拡充、確定申告及び家屋調査のLogoフォームによる予約受付の開始、申請書自動作成システムの導入等が進められ、市民の利便性向上や職員の業務効率化が図られた。今後も市民サービスの充実と行政の効率的運用を目指し、窓口業務のさらなる改善に努められたい。

ウ 基幹システムの標準化について、ITベンダーのリソース不足等が要因となり、スケジュールが令和8年度に延伸されたとのことであった。国や先進事例の情報収集に努め、ベンダーとの連携を密に行い、円滑な移行となるよう、準備を進められたい。

エ 課税に対する納税者からの問合せについては、丁寧な対応と正確な情報提供に努めている。今後も、納税者が安心できるような対応に努められたい。

《参考資料 令和7年10月末日現在における市税の収納状況》

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1.市民税	6,929,227,000	6,831,243,071	3,585,527,376	3,245,715,695	51.7	52.5
(1)個人	5,512,537,000	6,060,745,745	2,785,479,876	3,275,265,869	50.5	46.0
(2)法人	1,416,690,000	770,497,326	800,047,500	△ 29,550,174	56.5	103.8
2.固定資産税	7,198,820,000	7,804,034,257	5,174,059,361	2,629,974,896	71.9	66.3
(1)固定資産税	7,190,120,000	7,794,458,757	5,164,483,861	2,629,974,896	71.8	66.3
(2)納付金・交付金	8,700,000	9,575,500	9,575,500	0	110.1	100.0
3.軽自動車税	312,354,000	318,274,148	315,531,727	2,742,421	101.0	99.1
(1)環境性能割	22,704,000	18,031,000	18,031,000	0	79.4	100.0
(2)種別割	289,650,000	300,243,148	297,500,727	2,742,421	102.7	99.1
4.市たばこ税	770,000,000	471,250,380	390,987,068	80,263,312	50.8	83.0
5.都市計画税	499,100,000	540,494,590	356,873,844	183,620,746	71.5	66.0
6.入湯税	39,000,000	19,444,200	19,444,200	0	49.9	100.0
合 計	15,748,501,000	15,984,740,646	9,842,423,576	6,142,317,070	62.5	61.6

特別債権対策課

当課は、課長以下 4 人で、特別債権対策スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・他課から移管された非強制徴収債権の滞納整理及び強制執行等に関すること
- ・非強制徴収債権の所管課に対する徴収に係る指導助言に関すること
- ・債権管理委員会に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
諸 収 入	0	22,290	22,290	0	—	100.0

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 産 管 理 費	1,109,000	226,719	882,281	20.4

※人件費を除く

(3) 現金、通帳の管理について

現金、通帳については、保管していなかった。

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵便受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(5) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約については、該当するものがなかった。

(6) 備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(7)意見・要望事項

- ア 債権放棄については、統一的な基準により要件を十分に確認し、徴収を「怠る事実」とならないよう、慎重に対応されたい。特に、債権管理条例第11条第1項第5号の破産における証拠書類は、財産や債務の状況を正確に把握するための重要な資料であるため、内容確認と保管方法について十分に留意し、適切な対応に努められたい。
- イ 令和7年4月からSMSを活用した納付催告を実施している。引き続き、効率的かつ効果的な催告について研究し、業務効率化と職員の負担軽減に向けた改善に、今後も継続して取り組まれたい。
- ウ 各課の債権放棄件数の計上方法に統一性が欠けており、成果の評価や比較が困難となっている。統一的な基準の必要性を踏まえ、各課と適切に協議を進め、今年度決算までに基準整備を図られたい。
- エ 債務者の生活再建を図るという所期の目的を忘れることなく、その手段としての徴収事務に、鋭意適切に取り組まれたい。

環境市民部

1 監査の対象

環境課、市民課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

環境課

当課は、課長以下 27 人(うち会計年度任用職員 10 人)で、環境政策・保全スタッフ、環境衛生スタッフ、収集スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇環境保全・温暖化防止の推進に関すること

- ・環境教育の推進、環境保全・自然保護等に関する啓発事業（アース・キッズ事業、こども環境会議、ごてんばの富士山豆博士事業、自然保護・鳥獣保護事業ほか）
- ・家庭用地域脱炭素移行促進設備等導入支援事業（太陽光発電設備、蓄電システム、次世代型自動車の導入に係る補助金の交付）
- ・温暖化防止推進事業（緑のカーテン講習会の実施、温室効果ガス排出量算定業務ほか）
- ・環境監視・測定分析事業
(大気汚染環境調査、河川環境調査、公害苦情処理、地下水等水質調査ほか)

◇環境衛生の推進に関すること（環境衛生自治推進協会等助成、犬の登録管理、地域猫活動ほか）

◇ごみの減量に関すること

- ・ごみ減量等推進事業、ごみ減量対策事業
- ・資源回収奨励事業（資源回収団体(49 団体)へ奨励金を交付）

◇ごみの収集に関すること

- ・ごみ収集運搬事業（市内集積所(1,268 箇所)における一般廃棄物・資源物の収集、運搬）
- ・有機資源循環推進事業（市内一部地域の集積所から生ごみを収集し、堆肥化）

◇最終処分場埋立・水処理施設の維持管理・運営に関すること

◇不法投棄の防止に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

使用料及び手数料	5,372,000	2,678,810	3,138,260	△ 459,450	58.4	117.2
国庫支出金	2,500,000	0	0	0	0.0	—
県支出金	1,166,000	924,200	924,200	0	79.3	100.0
寄附金	288,000	287,214	287,214	0	99.7	100.0
繰入金	8,712,000	6,359,796	1,674,000	4,685,796	19.2	26.3
諸収入	2,478,000	896,711	893,937	2,774	36.1	99.7
市債	6,800,000	0	0	0	0.0	—

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
環 境 保 全 費	39,781,000	13,231,440	26,549,560	33.3
清 掃 総 務 費	928,948,000	542,135,077	386,812,923	58.4
ご み 減 量 費	18,381,000	7,378,291	11,002,709	40.1
塵 芥 処 理 費	293,730,000	141,672,496	152,057,504	48.2
埋 立 処 分 場 費	36,529,000	10,792,809	25,736,191	29.5

※人件費を除く

(3) 現金、通帳の管理について

窓口現金（釣銭資金）の管理状況について聴取を行い、計数を実査した結果、適正に処理されていた。しかし、親睦会費等が同じ金庫内に保管されていたため、別管理するよう指導した。通帳の管理状況を確認した結果、適正に管理されていた。

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵便受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、管理簿と現物の数量が一致していなかった。

(5) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(6)備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(7)指導(注意)事項

現金の管理について、公金とその他の現金を別々の金庫に保管されたい。

郵便切手の管理について、適正な事務処理に努められたい。

(8)意見・要望事項

ア 次期環境基本計画等の策定では、ペロブスカイト太陽電池等の先端技術の活用や適切な森林整備の推進等による温暖化対策に重点を置いた計画策定を進めている。2050年のカーボンニュートラル達成を見据え、実効性の高い計画とされたい。

イ 自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例の整備を進めることで、太陽光発電の適正な運用を含めた再生可能エネルギーの普及と環境保全との調和の推進に取り組んでいる。引き続き、本市の持続可能な環境づくりに向け、各施策を推進されたい。

ウ ごみ収集運搬業務は、深刻な人手不足等の影響により、請負業者が減少傾向にあるなど厳しい状況にある。業務の安定的な継続に向け、環境課では市内許可業者との意見交換会を定期的に関催し、現場の課題共有や改善策の検討に着手している。今後も業者との連携を強化し、情報共有を図るとともに、業務効率化や作業負担軽減に向けた取組を継続し、市民生活に不可欠な当該業務の安定的な継続に万全を期されたい。

市民課

当課は、課長以下 32 人(うち休職者 1 人、会計年度任用職員 13 人)で、届出スタッフ、証明スタッフ、駅前サービスセンターにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・戸籍・住民基本台帳等の届出及び証明事務に関すること
(戸籍・住民基本台帳に係る届書、印鑑登録等の受付審査、戸籍・住民票・印鑑証明書等の交付ほか)
- ・駅前サービスセンター事業に関すること (駅前サービスセンターの運営、維持管理)
- ・コンビニ交付事業に関すること
(住民票の写し、印鑑証明書を全国のコンビニで交付が出来るサービスの実施)
- ・個人番号カード関連事業に関すること
(個人番号カード(マイナンバーカード)の交付及び運用に関すること)
- ・出産記念品事業に関すること
(御殿場産の木材プレートに赤ちゃんの名前、手形等を刻印した記念品を贈呈)

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	31,640,000	12,674,250	16,226,600	△ 3,552,350	51.3	128.0
国庫支出金	40,102,000	2,730,000	2,219,000	511,000	5.5	81.3
県支出金	2,119,000	2,105,816	2,105,816	0	99.4	100.0
諸収入	500,000	0	0	0	0.0	—

イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
戸籍住民基本台帳費	110,328,000	48,288,728	62,039,272	43.8

※人件費を除く

(3) 前渡資金出納状況

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。
前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	未 精 算 額
コンビニ交付サービスの実店舗 試験証明書発行手数料	400	400	0

(4) 現金、通帳の管理について

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。
通帳の管理状況を確認した結果、適正に管理されていた。

(5) 郵券等の管理について

郵券及び郵便受払簿について、未使用の返信用封筒に貼られた切手を管理簿で管理していなかった。

(6) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(7) 備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(8) 指導(注意)事項

郵券及び郵便受払簿について、未使用の返信用封筒に貼られた切手についても受払簿を整備し、適正に管理されたい。

(9) 意見・要望事項

ア 「行かない・待たない・書かない窓口」について、住民票の写し等の電子申請及び電子決裁の開始、申請書自動作成システムの導入、電子証明書の更新・発行手続きのWeb予約受付、土日開庁の導入等により、市民の利便性向上や職員の業務効率化が図られた。今後も様々な対策を検討し、窓口業務のさらなる改善に努められたい。

イ 市民の個人番号カード保有率が8割を超えたことに伴い、住所異動に伴うカード修正や再発行、手続き予約の変更対応など事務が複雑化している。市民の利便性が向上する一方で、処理誤りや国の管理システムとの連携によるトラブルが懸念される。今後も定期的な点検を行い、トラブルやヒューマンエラーの防止に努められたい。

- ウ 戸籍への振り仮名記載対応や個人番号カードと在留カードの一体化、基幹システム標準化が予定されている。国や先進事例の情報を収集し、ベンダーと連携して計画を着実かつ効率的に進められたい。
- エ コンビニ交付事業について、住民票・印鑑証明書の発行は可能となっているものの、戸籍証明書の発行には未だ対応していない。費用対効果の観点から、現時点で対応の予定はないとことが、近隣市町においては既に対応していることを踏まえると、市民の利便性及び、行政サービスの均質化には課題が残る。令和12年に予定している次期システム更新を好機と捉え、方向性等について調整・検討されたい。